

パキスタンにおけるイスラーム復興 ——1977年以降の政治の局面にそくして——

井上あえか*

はじめに

パキスタンで1977年に登場したイスラーム主義的な軍事政権は、分離独立以来目指されてきた政教分離を前提とする近代議会制民主主義を否定し、初めて明確なイスラーム国家建設を宣言した。この宗教的な政治方針は、その後間もなくおこったソ連のアフガニスタン侵攻とムジャーヒディーンによる対ソ連戦争の展開と密接に関連しながら、パキスタンに軍権威主義を確立させた。それと同時にジャマアアテ・イスラミーやジャミーアトル・ウラマーのようなイスラーム団体が政治の中枢に招き入れられたことによって、イスラーム的な政治がパキスタンに根をはり、その影響は今日にまで継続している。これは政治過程と軌を一にしたパキスタンにおけるイスラーム復興と考えることができる。

本稿では、パキスタン建国以来の国家理念とイスラームの役割を検討した上で、1970年代後半以降のイスラーム化の内容を明らかにし、その後のパキスタンの内政・外交政策への影響を考察することとする。冷戦構造の中で生まれた論理が、その後長くパキスタンを支配し、ひいては今日のターリバーンの問題に連続していることをふまえて、この間の経緯を位置づけ、今後の展望を試みることとしたい。

1 パキスタン社会におけるイスラームの意味

(1) 建国理念としての政教分離

パキスタンは1947年8月14日に英領インドから分離独立した。全インド・ムスリム連盟の総裁として最終的な独立交渉の代表の一人であったムハンマド・アリー・ジンナーは、分離独立案を受け入れた6月以降も、新国家におけるイスラームの機能について具体的な言及を避けていたようにみえる。彼が一貫して明言してきたことは、1940年のいわゆるラーホール宣言で述べられた二国民論と呼ばれる考え方につきるといってよい。それは以下のようなものである。

インドは宗教の違いによって、文明も歴史的伝統もまったく異なる二つの国民(民族)から構成されている。西欧型議会制民主主義が導入されれば、大民族(ヒンドゥー)が小民族(ムスリム)を支配することになる。インドを“自治をもつ複数の国民国家”(sovereign states)に分割して主要な民族が別々に祖国をもつしかない。[Pirzada 1969-70: 341]

つまりパキスタンはムスリムによって構成される国家であるが、政教分離の議会制民主主義体制をとり少数派の権利を保障する、ということで、それは、政治は世俗の勢力が担い、イスラーム勢力の力を直接的に政治に関与させず、近代的なシステムを備えた国家として発展を目指す、という理念として後の政治家たちに継承されていくことになった。

* 就実大学人文科学部准教授

(2) インド社会とイスラーム——位置づけをめぐる

このようなイスラームと政治の関係は、インド亜大陸においては特に目新しいものではない。デリー・サルタナット朝期（1206-1526年）においても、ムガル朝期（1526-1858年）においても、イスラームは政治に直接関与するよりはむしろ、為政者たちの精神的な後ろ盾となり、あるいは為政者たちが世俗化しすぎればそれを軌道修正する、という役割に徹してきたと考えられる¹⁾。その背景にはインドのイスラームがヒンドゥー教の影響を強く受け、宗教的、文化的な混淆を遂げた、いわばインド化したイスラームを発展させてきたということがかかわっている。しかし、近代化の過程で宗教コミュニティのアイデンティティは先鋭化し、相互に対立、抗争する状況がうまれた。いわゆるコミュニアリズム（おもに集団間の対立）が支配的となった時、統一インドとして独立することは、多数派ヒンドゥーがムスリムを強い影響化におさめ、多数派支配によってムスリムをマイノリティー化することであり、それはムスリムにとって回避されるべき危機に他ならないものと認識されたのである。マイノリティーとなることは、保護され、優遇措置の対象となることを意味し、ムスリムとしての尊厳を守ることができない。独立パキスタンは、インドのムスリムに広く受け入れられてきた伝統的イスラームを継承し、ムスリムがムスリムとして生きることを目的とする国家として誕生したのである。

(3) ムスリム・アイデンティティと地域アイデンティティ

しかし、パキスタンは独立当初から強い地域的なエスニック・アイデンティティの問題を抱えていた。パキスタンは、パシュトゥーン、バローチ、パンジャービー、シンディー、ベンガリーなど、強いエスニック・アイデンティティによって結ばれる集団を一つに統合する国家である。政府が独立後に直面したのは、こうしたアイデンティティとの対決であり、その結果が、北西辺境州やバローチスタンにおける連邦直轄部族地域（FATA）や州直轄部族地域（PATA）の設定であり、バングラデシュの分離独立だったといえよう。

こうしたインド・イスラームの性格と、地域アイデンティティの強さは、パキスタンの弱さでもあり、強さでもあると思われる。揺れ幅の広いイスラームは多数の結集を可能にし、地域アイデンティティの強さが温存されたことで、イスラーム以外に統合の原理をもたない、いわば、あたらしい「ムスリム・ナショナリズム」を紐帯として統合されるべき「ムスリム・ネーション」として誕生したのである。

2 アフガニスタンへの関与と軍

(1) 前提としての近代ムスリム・ナショナリズムの失敗

こうしてムスリムがムスリムとして生きるための国家として生まれたパキスタンは、建国以来「ムスリム・ネーション」の形成による国民国家建設という目標に向かって歩んできた。しかし、インドが独立後2年半で憲法制定を成し遂げ、インド国民会議派政権の下で国家建設を緒に就けることに成功したのに対し、パキスタンは指導者となるべきジンナーとその後を継ぐリヤーカット・アリーを1948年、1951年に相次いで失ったためとはいえ、1950年代半ばまで憲法制定と安定的な政権の確立に失敗をつづけた。1956年に憲法制定にこぎ着けたが、その間に官僚と政治家の汚職と不正が蔓延した。その結果として、それらをただす、という軍事政権の到来とその方便を許したのが1958年の軍事クーデタであった。

1) 詳しくは、[井上、子島 2004] を参照されたい。

アユーブ・ハーン陸軍参謀長はクーデタで大統領となり、軍事政権がはじまった。彼の政権はジンナーが考えた政教分離の近代国家を目指す最初の長期政権となった。彼は自らの政変を革命とすら呼び、汚職と不正の掃蕩を掲げ、民主主義の基礎を作る体制として基礎的民主制を導入する。しかしそれは実際に革命といえるほどのものではなく、主眼は経済開発にあった。

彼のイスラーム近代化政策の下で近代的イスラーム解釈をおこなったのは近代派イスラーム学者ファズルル・ラフマーンである。彼はパンジャブ大学、オックスフォード大学で学んだ後、カナダ、イギリスで教鞭をとっていたが、1960年にアユーブ・ハーンによって設立された中央イスラーム研究所の所長として、1961年に帰国した。この研究所は「近代の進歩的社会の要請に応じて合理的科学的用語でイスラームを解釈すること」[Fazlur Rahman 1982: 130-136]を目的として設立されたものである。彼の政権下では、イスラーム家族法などイスラームの近代化施策が出された²⁾。アユーブ・ハーンとファズルル・ラフマーンの改革は結局のところ継続性をもたず、伝統的なウラマーの批判に対抗する力がなかった。そして革命と称する改革も民主主義も、結局は彼自身の権力が失われると同時に消滅した。

むしろこの時代に表面化し後年まで影響を残すことになったのは、パシュトゥーンニスタン運動や東パキスタン自治要求運動など、パキスタン統合の危機であった。すでに述べたとおり、パキスタンは国民意識より強い地域的アイデンティティをもった地域が統合されてできた国であり、文化的・民族的多様性は否定しないことが、統合を納得させるための要件であったとも考えられる(独立運動期には、パシュトゥーンの部族社会もパンジャブの農村社会も、中央集権的なパキスタンによる統合構想に強い抵抗と警戒感をあらわにしていた)³⁾。しかし独立国家となって、現実には統合を危うくする動きに対応する中で、結果として文化的・民族的多様性は国民統合にとって障害ととらえられるようになり、国家理念、国家政策原理としてのイスラームがことさらに強調される傾向が生まれていった。

この傾向は次の民主政権であるズルフィカル・アリー・ブットーに引き継がれていく。彼は近代主義の立場から、イスラーム社会主義を掲げたことが知られている。彼の時代には、統合の問題はより危機的な度合いを強めていた。第三次インド・パキスタン戦争における敗戦とバングラデシュの独立は、文字どおり国家分裂という危機感をあおり、パロチスターンの反乱に対しては武力鎮圧で臨んだ。こうした一連の経緯のなかで、存在感を増し活気づいたのは、軍部であった。

イスラームをめぐる状況もさらに変化しつつあった。ブットー政権が、従来くすぶってきたアフマディーヤ(カーディヤーニー)教団をイスラームの範疇から排除しようとする運動に大きく譲歩し、1974年には憲法修正でこれを非イスラームと規定したのである。建国以来の歴代政権にとって、多様性を保持した国民を統合するためのイデオロギーとして、政治の方便のような性格が強かったイスラームは、アユーブ・ハーンからブットーに連なる約20年の間に、徐々に変質していった。民主主義が発展せず、軍部・官僚支配がつづく中で、結果的に政権が正統性の根拠としてイスラーム・イデオロギーに依存する傾向は強まっていったといえよう。

それでも彼らの時代までは、イスラームは政権にとって正統性の根拠であり、統合の方便の域を超えていなかったと思われる。政権の目的は経済発展なり、自らの政治的支配と影響力の保持なり、世俗的なものであったからである。

2) ファズルル・ラフマーンが主導したイスラーム家族法は、イスラーム法近代化の先駆と評価されている。詳細は、[湯浅1986]を参照されたい。

3) 分離独立前のムスリム多数派州の状況については、[ジャラル 1999: 第三章119-184]に詳しい。

(2) イスラームをめぐる建国解釈と政策の転換

パキスタンでは独立以来約半分の期間が軍事政権下にあったが、アユーブ・ハーン、ヤヒヤール・ハーンにつづいて三人目の軍人大統領となったジアーウル・ハクは、パキスタンの国家理念に関する重要な転換を実行した人物である。彼はブットー政権末期の内政、治安の混乱状態を收拾するという役割を担って戒厳令を発し、ブットー首相の想定に反して彼を逮捕し、翌年処刑してしまった。さらに、政権発足当初より「イスラーム制度の導入と施行が建国の理念であり、政権の正当性の根拠である」[浜口 1999]として、明確なイスラーム化政策を打ち出していた。それは先に述べたとおり、1947年の独立以来の政教分離国家パキスタンという理念の否定であり、近代的議会制民主主義を掲げてきたパキスタンの政策的転換であった。ジアーは法制度、経済制度、政治制度のイスラーム化を明言し、イスラーム刑法の導入や、利子の廃止、宗教税の導入を実施した。さらに近代的議会制民主主義と政党政治は反イスラーム的であるとして、憲法第8次修正で州・中央議会、内閣の解散権を大統領に集中した⁴⁾。

ジアーウル・ハクは、自身がジャマアテ・イスラミーの熱心な支持者で、同党から4名を入閣させた。ジャマアテ・イスラミーの創立者マウドゥーディーは、イスラーム国家建設を掲げるジアー政権を絶賛したが、1979年に他界した。ジャマアテ・イスラミー自体は、ジアー政権の後半には軍事独裁政権批判に回っている。

ジアー政権の思想的な性格には、やがてジャミーアトル・ウラマーがむしろより深く影響を及ぼすようになっていった。彼らの思想は、スンナ派ハナフィー学派の法解釈に依拠するデーオバンド派であった。デーオバンド派はインド大反乱によってイギリス支配が形式的にも完成する中で、ヒンドゥーとの比較劣位におかれたムスリムの復興をめざして、19世紀後半に北インドのデーオバンドに開かれたマドラサを拠点としてうまれた潮流を起源とする。イギリス支配下で、ヒンドゥーの伸張に対抗するという考えをもち、近代的・組織的な宗教教育という枠組みを受け入れながら、クルアーン、ハディースにしたがって慣習をただすことをめざし、復古主義的な性格が強かったと考えられている。デーオバンド派は、大反乱以後のインドにおいて、ヒンドゥーとは異なるムスリムというアイデンティティを明確化する意味をもった。従来シンクレティズムを特徴としたインド・イスラームを、むしろ他宗教との距離を拡大させる方向へ導く役割を担ったと考えることができる。

80年代にパキスタンで、このデーオバンド派イスラームが政権の中核近くに存在したことは、その後のパキスタンの政治文化に少なからぬ影響を与えた。ジャミーアトル・ウラマーはその後分裂をくり返し、1990年代にイスラーム主義的傾向を強め、シパーヒーエ・サハバエ・パーキスターン（パキスタン預言者教友軍）などの過激派グループを生み出していった。

(3) アフガニスタンへの介入

政権発足から2年後の1979年に、隣国アフガニスタンでムジャーヒディーンとソヴィエト軍との戦いが始まったことは、ジアーウル・ハクの政権目標としてのイスラーム化の正当性を補強する意味をもった。ジアーウル・ハクはアメリカに代わって前線国家となる代償として、地域的な覇権国となる野心を明言する。1988年6月にジアーウル・ハクは次のように述べている。

あなたたち米国人は、われわれが前線国家であることを望んだ。アフガニスタンであなたたち

4) この憲法修正が改められてもとに戻されるのは、じつに2010年4月をまたなければならない。

を支援する代わりに、われわれはカブールに望み通りの体制をしく権利を勝ち取った。前線国家という役割を引き受けるリスクを負った以上は、地域情勢が以前のような状態に逆戻りして、インドやソ連の影響力が増し、われわれの国土への領有権主張がなされることなど許せない。真のイスラーム国家、真のイスラーム連合が出現し、汎イスラーム主義の復興の一翼を担うのだ。みるがいい、それはいずれ、ソ連のムスリムにまで及ぶことになる。パキスタンとアフガニスタンの間にパスポートは不要になる。いずれはタジキスタンやウズベキスタンも合流するだろう。イランやトルコにまで広がってもおかしくはない。[ハリソン 2010]

ムジャーヒディーン支援をめぐるアメリカとの関係は、地域を越えてパキスタンが支配力を拡大し、イスラーム世界をリードできる可能性をジャーウル・ハクに信じさせた。しかしソ連がアフガニスタンから撤退することを決めた直後に、ジャーウル・ハクの野望は自身の事故死によって終焉を迎える。直前の、こうした荒唐無稽とも見える彼の野望と、アメリカが急速にアフガニスタンから関心を失っていったこととの間のギャップは、当初から彼の死をめぐるアメリカ関与説を生むことになった。ジャーウル・ハクの搭乗機が空中爆発した時、彼はアメリカ大使を伴っていて、ともに死亡している。現在でもパキスタンでは自国の大使を犠牲にしてジャーウル・ハク暗殺を実行したと、アメリカの冷酷さを物語るエピソードとして記憶されている。

ジャーウル・ハクのイスラーム化は、しかし一方であくまでも自らの不法に獲得された権力に正統性を与えるための政治的方便であったことを強調する必要がある。汎イスラーム主義を引き合いに出す構想は、あくまでも晩年の彼の口から語られたことであり、当初のイスラーム化構想は具体的な内政の改革であり、前政権とみずからの政権の違いを際立たせようとするものであった。にもかかわらず、彼によって政治化され力を得たデーオバンド派を中心とするイスラーム復興の潮流は、確実にパキスタン社会に浸透し、カシミールの武装闘争化⁵⁾と、内戦状態が深刻化したアフガニスタンでターリバーンの誕生と成長を支えることとなった。

彼の死によって、パキスタンは二度目の民主政権の時期を迎える。ベーナジール・ブットーが、1989年に亡父ブットーの政党 Pakistan People Party (PPP) を率いて、イスラーム圏初の女性首相に就任して以来、PMLのシャリーフと交互に二度ずつ政権を担当することとなった。しかし二人はいずれも、ジャーウル・ハクのイスラーム化改革を否定しなかった。そればかりかジャーが死の直前に発布したシャリーフ施行令は、1991年にシャリーフ政権下で法制化された。また、実父を処刑され、ジャー政権下で政権批判を展開したベーナジール・ブットーは、首相となってもイスラーム化措置廃止の努力をした形跡が認められない。イスラーム化の方向が温存される中で、アフガニスタンのムジャーヒディーン政権期の1994年に、ターリバーンと呼ばれる勢力が台頭するころ、パキスタンの支援相手はムジャーヒディーンからターリバーンへと移行し、アフガニスタンとの関わりは根深く息長く継続していくことになった。

3 イスラーム復興とパキスタン社会の分裂

(1) 9.11の後

ナワーズ・シャリーフの二度目の政権(1997年2月～1999年10月)は民主政権とはいえ一種の独裁体制を追求するものであった。軍とイスラームの影響を一気に排除しようとしたという意味では、彼が意図したかどうかはともかく、ジャーウル・ハク以来の体制を変えようと試みた政権で

5) カシミール解放運動の武装闘争化については、[井上 2003]を参照されたい。

あったといえるのかもしれない、ペーナジール・ブットーよりはるかに軍とイスラームに敵対的な政治家であった。しかし、彼はいわば自滅してムシャッラフ陸軍参謀長に政権を奪われた。9.11の後、パキスタンのイスラーム政策と対アフガニスタン政策は表面上きわめて速やかに転換した。クーデタによりナワーズ・シャリーフから政権を奪取して二年、バルヴェーズ・ムシャッラフ陸軍参謀長は9.11以前からターリバーンに対する支援を負担と感じていたとも言われ、9.11を政策転換のための便利な方策として利用したともみえる。

ターリバーンは、アフガニスタンの多数派民族で、かつパキスタン国内の主要四民族の一つでもあるパシュトゥーン人で構成されている。彼らはアフガニスタン・パキスタン間の国境となっているデュアラントラインを挟んで民族的にも連続した地域に住む人々であり、パキスタン国民にとっては同胞である。アメリカの「対テロ戦争」は、要するに国際テロ集団を支持した咎で、彼らをも同罪として罰しようとするもので、パキスタンの対米協力はこれを支持するということを意味する。さらに湾岸戦争以来、パキスタン国内でも反米意識は一般に強く、パキスタン政府のアメリカ寄りの政策転換は、国内世論の反発が必至であった。ムシャッラフはこのような困難な局面で手法として好むテレビ演説で、これがパキスタンの国益であると直接訴えかけて理解を求めた。

その反動として、2002年の総選挙ではイスラーム政党の空前の躍進という結果を見たものの、結果としてターリバーンへの支援の停止と、国内に一万か所以上存在し過激派の軍事訓練の拠点ともいわれたマドラサの登録制化、かつカリキュラムに宗教科目だけでなく科学教育を含めることを義務化するなどの規制をかけ、さらにパキスタン軍情報部であるISI内部に多数存在していた親ターリバーン派を一掃する人事異動を実施するとともに、米軍との協力体制も構築した。

これらの改革にもかかわらず、パキスタンがターリバーンやカシミールのムスリム武装組織を支援しているという批判は後を絶たない。実際、ターリバーンにたいして強硬姿勢をとって軍事攻勢をかけたかと思うと、南北ワジリスタンにおける停戦合意のような懐柔的とも妥協的とも見える方向に転じる。あるいは、インドのムンバイの高級ホテルでのテロ事件の後、武装勢力ラシュカレ・タイバの創立メンバーを逮捕したにもかかわらず半年余りで釈放しインドの強い不信を買う、といったことが繰り返されてきた。

一つの説明は、結局のところ、ターリバーンにせよ、ラシュカレ・タイバなどのイスラーム過激派にせよ、それに属する人々を殺すということによって根絶することは不可能である、ということではなからうか。インドとの対立関係が軍事的な要素を持つかぎり、カシミール過激派はなくならないだろう。アフガニスタンの内戦の中から生まれ、テロとの戦争という文脈の中で変化を遂げてきたターリバーンも、軍事的な殲滅は不可能である。根絶できない以上、パキスタン政府にとって、彼らは、国民として向き合っていくざるをえない相手と考えるほかはない。

(2) 経済勢力となった軍

軍は現在、経済勢力というもう一つの顔をもつに至っている。イスラーム復興勢力を支える軍の性格を示すため、本節で簡単に紹介しておくことにする。パキスタン軍はGNPに大きな部分を占める巨大な企業体のような面も持っているということが指摘されて久しいが、軍と経済の関係は非常に複雑で、関連している企業を洗い出すのはきわめて困難であると考えられてきた。しかし近年、この問題に取り組んだ研究、アーイシャ・スィッディーカ『ミリタリー・インク』[Siddiq 2007]が出版され、具体像が明らかになった。

本書によれば、軍がかかわる経済には3つのレベルがある。最上位にあるのは、現役軍人が役員

を務める企業で、ここには建設・土建の最大手で高速道路やダムなどの建設に特化した国境作業機構(FWO)、国内最大の運送会社で、高速道路の料金徴収を担い、大規模な建設プロジェクトにも参加している全国物流組(NLC)、北方地域とアーザード・ジャンムー・カシミールの通信事業に携わる特別通信機構(SCO)が含まれる⁶⁾。

第二のレベルは、系列企業群を抱えた5大企業グループである。三軍の福利厚生を管理し、国防大臣が所轄するフォウジー(軍)財団、それぞれ陸軍、空軍、海軍に連なる軍福祉信託(AWT)、パリア財団、シャヒーン財団、そしてパキスタン軍需品製作所(POF)である。これらの財団の傘下には100社以上の大企業があり、その事業内容はセメント、肥料、穀物、医薬品の生産から、民生機の製造や、銀行、保険、不動産、学校に至るまで、多岐にわたる。重工業分野における軍関連企業のシェアは33%に達する。

第三のレベルは、実体が最も不透明で利益が多である。退役または現役の将校は、恩給または福利厚生として、農地や市街地その他の不動産を受け取り、その額は数十億ルピー相当にのぼるといふ。上級将校は皆、国内各地に6件から7件の不動産を所有している。ムシャラフも、価値の高い不動産を10件ほど所有しているという。また、民間部門への就職の斡旋も受けられる。政府のポストや、軍関連企業・民間企業のポスト数百件が用意されている。ムシャラフが政権を握って以来、1200人ほどの将校が国営企業の重職に就いたという。たとえば、国内12の電力会社のうち、9社は軍人が役員に入っている。上級将校の中には大使や大学の副学長という道もある。

軍は今日のパキスタンにおいて政治的権威であるに留まらず、経済的権威としての位置を揺るぎないものとしていることが了解されよう。

(3) イスラーム勢力の過激化

イスラームをめぐるさまざまな状況を国内に抱え込むことになったのは、やはりジアーウル・ハクのイスラーム化の時代であると考えざるをえない。彼が、パキスタンは本来イスラーム国家となるべく独立した、という解釈にもとづき、国策としてのイスラーム化を緒につけて以来約30年を経過した。この間、政権も政体も変わり、9.11の衝撃を経ながら、実は30年にわたってイスラーム政治の底流は一貫してきたといえるのではないと思われる。そのことが象徴的に現れたのが、2007年のイスラマバードでおきた「ラール・マスジッド事件」であった。

2007年1月以降、アメリカはパキスタンに対し、ターリバーンの軍事的な掃討を図るだけでなく、物資供給拠点の破壊を要請してきていた。その対象の一つが「ラール・マスジッド(赤いモスク)」であった。このマスジッドはイスラマバード中心部の大使館街に隣接する閑静な一画にある。その創始者シェイフ・アブドゥッラーは、ブットー時代に法制化されたアフマディーヤ(カーディヤーニー)教団の異端規定に向けた工作をつうじてジャミーアトウル・ウラマーに参与して政治活動に入った。1980年代にジアーウル・ハクと親交を結び、そのイスラーム化政策の下で首都の中心にイスラーム主義の拠点としてモスクを設置することを許されたのである。このモスクは男女の学生7000人を擁し、理事会はアルカーイダとターリバーンへの支持を公にしていたが[シャハザード2008]、子供を通わせていた親の中には、こうした政治的背景を全く知らない人々も少なからずいたようである。

6) これらの企業は軍との関係を利用して、補助金と契約を獲得している。たとえば道路の新設事業では、民間企業に比べて汚職が少なく効率が良いとされるFWOとNLCの2社に、大半の契約が発注されている。この3社の他にも、軍人をオーナーとする小規模の事業が数百ある。ガソリンスタンド、パン屋、食料品店、レストランや、美容院にまで及ぶという。

事件の概要は以下のものであった。2007年7月3日、ルール・マスジッドと隣接するマドラサで、神学生と治安部隊との間で銃撃戦がおき、武装勢力がマスジッドに立てこもった。この事態は、同じ年の3月以来首都一帯でマドラサが宗教警察のような活動を開始するなど、いわゆる「ターリバーン化」が問題化しつつあった流れの一つの帰結と見られた。

10日早朝に特殊部隊が突入し、立てこもり側73名治安側10名の犠牲者を出して鎮圧された。事件発生以来の死者は120名を超えた。突入に至るまでに政府関係者やウラマー等による交渉が行われ、報道によれば妥結寸前までこぎつけていたものを政府側が首謀者ラシード・ガーズィーの身柄保護などの条件を拒否して交渉が決裂したという。結果的に、交渉に当たったウラマーたちの間にも政府への不信を植えつけることとなり、禍根が残ったともいわれる。

カーエデ・アザム大学のP・フドゥボイ教授は、この一件で、パキスタン国内においてイスラーム過激派がもつ地盤の強さと深さが改めて示されたのであり、過去20年余にわたってパキスタン歴代政権が過激派への対応を怠ってきた結果であると述べている[Friday Times, 2007 (July 13)]。もともと警備が厳しい首都イスラマバードにもかかわらず、事件後におびたらしい武器弾薬類がマスジッド内に蓄積されているのが発見された。

さらに事件直前の6月30日付ニューヨーク・タイムズ紙は、パキスタン情報省が警告するところとして、ターリバーンに対して「迅速かつ断固たる行動」を起こさなければ、彼らによるイスラーム運動は間もなく全国に拡大するとの文書の内容を報じている。この情報省文書が、ムシャラフ大統領のルール・マスジッドに対する制圧方針に影響を及ぼした可能性は否定できないであろう。

一方事件勃発以降、部族地域を含む北西辺境州一帯では報復を思わせる爆弾テロが散発し、15日までに多数の警官ら治安関係者を含む犠牲者は101名に上った。7月14日には、ジャマーアテ・イスラーミー党首(アミール)のカーズィー・フセイン・アフマドが、政府の対応に抗議して下院議員を辞任する意向を表明するなどの影響が出た[Dawn 2007 (July 15)]。

この一件は、北西辺境州のターリバーン運動が州外へ拡大したことの象徴のように扱われたが、何もなかったところにターリバーンが浸透してきたのではなく、むしろ国策としてのイスラーム化がイスラーム復興勢力の温床となり、パキスタン社会に深く根を下ろしていたことを示す典型的なケースであったと理解すべきだろう。

(4) 宗教的不寛容と暴力

独立運動期以来、パキスタンのムスリム指導者の主流は近代主義的イスラーム解釈を支持し、パキスタン建国を挟んで、イスラームを普遍性のあるナショナリズムの文化的要素として位置づけてきた。それはあえてあらゆる宗派、解釈を容認するという姿勢をふくみ、保守派から近代派まで区別なくパキスタンに糾合するイスラーム・ナショナリズムの追求であったと考えられる。これにたいして1970年代末からのイスラーム復興は、スンナ派ハナフィー学派の原理主義的なデーオバンド派という特定の宗派に担われたために、かれらにイスラーム解釈が委ねられることとなった。特定の宗派の厳格な解釈が政治的な力をもったことで、国内の近代主義リベラル派やシーク派十二イマーム派などとの対立・摩擦が表面化することになった。その結果、1984年にアフマディーヤ教団が憲法上非ムスリムとして布教を禁じられるなど、宗教的不寛容が法制化されたほか、パキスタン社会が絶えずシーク派・スンナ派間の過激派抗争日常化の契機をはらむことにもなった。この局面が90年代にはさらにパンジャープ人優位に対するムハージル(インド・パキスタン分離独立に際してインド側から移住したムスリム)の政治運動という、エスニックな紛争にまで発展した。宗

派抗争とエスニック紛争は、この場合パキスタン社会の不寛容化という同じ文脈で理解することが可能であろう。

パキスタンで国内のいわゆる「ターリバーン化」が問題とされて久しい。新たにテロという要素を持った勢力がパキスタンを自分たちの影響下に置いているということに加えて、パキスタン社会の側にこれを許容する空気が生まれている、という意味を含んでターリバーン化という呼称が使われることもあるように思われる。住民はもちろんテロを容認していないが、対テロ戦争が長期化するなかで、米国とそれに追随するパキスタン政府に対して敵対心が強まってきてしまっているのは事実である。また、そもそもイスラーム武装勢力といってもその内容は多様で、今やターリバーンとittedだけではどのような背景をもつ者か、まったく判断できない。このような広範な人々の状態を「ターリバーン化」という一語で一括し、パキスタン全体がイスラーム化し、テロ容認の風潮が高まったという意味で使われることになれば、それは適切でないといわざるを得ない。「ターリバーン化」ということばが事柄を単純化し、実態に即した理解を妨げていることもある。

テヘリケ・ターリバーン・パーキスターン (TTP:パキスタン・タリバン運動) の宗教的立場は、デーオバンド派神学に依拠しつつ、さらにパシュトゥーンの前近代的慣習を色濃く反映していることに留意されなければならない。女性の扱いや、刑罰など、近代的価値から大きくかけ離れた考え方は、デーオバンド派イスラームのゆえとのみ理解することはできないだろう。

さらに、「ターリバーン化」ということばは、その意味するところが不明確なまま、強いイメージをもつことばとして一人歩きしている。ターリバーンをふくむパシュトゥーン民族は同胞意識が強いと同時に、人口の十数パーセントを占めるパキスタン国民である。パキスタンのパシュトゥーン人一般のなかにイスラーム勢力への共感の基礎というものは存在するが、それはいうまでもなく、現在のターリバーンという呼称に含意されるテロリズムへの共感ではない。

むすびにかえて

こうした問題を留保した上で、それでも現在パキスタン社会がターリバーンによって象徴される問題に直面していることは事実である。インドのムスリム政治の歴史において、イスラームは多くの場合むしろ権力の中枢から一歩引いた存在であった。したがって、ジアーウル・ハク以来30年に及ぶイスラーム的権力の時代はインド・ムスリム史上の例外に属すると考えられる。

独立後、憲法制定に9年を費やし、その後クーデタによる軍部の台頭を許した。アユーブ・ハーンの軍事政権が印パ戦争の敗戦を直接のきっかけとして、初めての民主政権であるズルフィカル・アリー・ブットー政権に交代したが、民主体制の中で国政を安定化させることができず、再びジアーウル・ハク陸軍参謀長による非合法的な政権奪取が行われた。ジアー時代のイスラーム化政策への転換は、ムジャーヒディーン支援という対アフガニスタン介入と相まって、国内に一部の宗派のイスラーム復興勢力に権力を与え、国内に根づかせた。近年、彼らと国際的イスラーム過激主義との結びつきが生まれたことが、事態をいっそう困難にしている。

ジアーウル・ハク政権期の国策的イスラーム復興の結果、今日におよぶ禍根は、大きく分けて二つあげることができよう。第一に、パキスタン社会に内在する分裂の契機が顕在化したことである。それらの分裂的要素は、元来多様なイスラームを統合した国家であるパキスタンが内包していたものであるが、振幅の広いイスラーム観を国是とすることで克服し、むしろ豊かさとして価値を見いだそうとしてきたものであった。

第二に、このようなムスリムの中に生まれた亀裂に、外国の国際的過激主義が、浸透する余地を

見いだした。1990年代終わり以後のパキスタンは、軍が自ら生み育ててきたイスラーム過激主義という負の遺産と戦わざるを得ない時代が続いている。一方で対テロ戦争への参加という国際的圧力を受け、他方では国内のイスラーム過激主義が国際過激主義組織と結びついて久しい。

近代的ムスリム・ナショナリズムを確立できずにきたことは、パキスタンの政治的失敗である。再びその確立を目指すためにはイスラーム過激主義の台頭が阻害要因であることは明白であり、パキスタンは現在、これに絡めとられるか否かの危機にある。いわゆる原理主義的なイスラームではなく、むしろ融通無碍ともいえる間口の広さをもつイスラームの姿が、南アジア的でありインド的であることはすでに強調したところである。近代的ムスリム・ナショナリズムの追求と、多様な宗派を許容し振幅の広いイスラームの復興が、現在の危機からの突破口となるのではないだろうか。

参考文献

- 井上あえか 2003「カシミール——分割されざる渓谷」武内進一（編）『国家・暴力・政治——アジア・アフリカの紛争をめぐる』アジア経済研究所, pp. 79-108.
- 井上あえか, 子島進 2004「パキスタン統合の原理としてのイスラーム」黒崎卓・山根聡・子島進（編）『現代パキスタン分析』岩波書店, pp. 27-47.
- シャハザード, サイド・サリーム 2008『「ネオタリバン」の戦略』ルモンド・ディプロマティーク 日本版（2008年10月）.
- ジャラルール, アイシャ 1999『パキスタン独立』勁草書房.
- 浜口恒夫 1999「イスラームとパキスタンの国民統合——ジャー・ウル・ハック政権下のイスラーム化とその後」特定領域研究（A）『南アジアの構造変動とネットワーク』研究成果報告 No. 2.
- ハリソン, セリグ・S 2010「パキスタンの危険な戦略」, ルモンド・ディプロマティーク日本語電子版, 2001年10月. (Selig S. Harrison, “Pakistan the Destabilization Game,” *Le Monde diplomatique*, October 2001, online version.)
- 湯浅道夫 1986『イスラーム婚姻法の近代化』成文堂.
- Dawn*, 2007 (July 15).
- Fazlur Rahman. 1982. *Islam and Modernity*, Chicago: University of Chicago Press.
- Friday Times*. 2007 (July 13).
- Pirzada, S. S. (ed.), 1969-70. *Foundations of Pakistan: All India Muslim League Documents 1906-1947*, vol. 2. Karachi: National Publishing House.
- Siddiqi, Ayesha. 2007. *Military Inc.: Inside Pakistan's Military Economy*, London: Pluto Press.